

貸借対照表

(平成25年2月28日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	45,657	流動負債	26,247
現金及び預金	13,884	買掛金	14,697
売掛金	24	短期借入金	88
商品	8,184	未払金	3,598
貯蔵品	25	親会社未払金	1,770
前払費用	725	未払法人税等	1,183
繰延税金資産	1,564	未払費用	2,556
短期貸付金	97	預り金	451
短期預け金	12,000	前受収益	230
未収入金	5,796	賞与引当金	1,544
立替金	2,541	役員賞与引当金	34
その他	814	商品券回収損引当金	22
		その他	71
固定資産	110,555	固定負債	6,197
有形固定資産	77,060	長期借入金	177
建物	28,133	長期預り金	2,618
構築物	5,192	役員退職慰労引当金	290
器具備品	1,297	繰延税金負債	2,210
土地	40,853	資産除去債務	901
建設仮勘定	1,582		
無形固定資産	1,582	負債合計	32,445
のれん	775	(純資産の部)	
ソフトウェア	768	株主資本	118,743
その他	39	資本金	9,927
投資その他の資産	31,911	資本剰余金	12,605
投資有価証券	11,279	資本準備金	12,605
関係会社株式	170	その他資本剰余金	0
出資金	1	利益剰余金	96,209
関係会社出資金	0	利益準備金	2,186
長期貸付金	281	その他利益剰余金	94,023
長期前払費用	2,439	固定資産圧縮積立金	256
前払年金費用	2,598	別途積立金	69,167
長期差入保証金	15,787	繰越利益剰余金	24,600
建設協力立替金	80	評価・換算差額等	5,023
貸倒引当金	△726	その他有価証券評価差額金	5,023
		純資産合計	123,766
資産合計	156,212	負債・純資産合計	156,212

損益計算書

(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

科目	金額	
[営業収益]		[363,862]
売上高		358,061
売上原価		273,359
売上総利益		84,701
受取手数料収入		2,328
不動産賃貸収入		3,473
営業総利益		90,503
販売費及び一般管理費		78,649
営業利益		11,854
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,221	
その他	28	2,250
営業外費用		
支払利息	5	
遊休資産維持管理費用	71	
その他	24	101
経常利益		14,003
特別利益		
固定資産売却益	88	
株式報酬受入益	42	
補償金収入	67	198
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産廃棄損	75	
減損損失	1,645	
関係会社出資金評価損	207	
その他	4	1,932
税引前当期純利益		12,269
法人税、住民税及び事業税		4,349
法人税等調整額		189
当期純利益		7,731

[個別注記表]

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、生鮮食品を除くセンター在庫商品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……………最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)……………定率法

無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準による算出額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金(前払年金費用)……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することとしております。

商品券回収損引当金……………当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものの将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法……………税抜方式を採用しております。

(2) 当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

5. 重要な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ78百万円増加しております。

6. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当社は、当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

建物	40 百万円
土地	82 百万円
投資有価証券	1 百万円
計	124 百万円

(上記に対応する債務)

買掛金	2 百万円
預り金	16 百万円
長期預り金	87 百万円
計	107 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 74,879 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	989 百万円
短期金銭債務	2,625 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	46 百万円
受取手数料収入	493 百万円
不動産賃貸収入	168 百万円
仕入高	37,978 百万円
販売費及び一般管理費	123 百万円
営業取引以外の取引高	1,753 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	50,634,535株	一株	一株	50,634,535株

2. 当事業年度末における自己株式の数

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成24年9月18日 取締役会	普通株式	3,013百万円	59円51銭	平成24年8月31日	平成24年11月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成25年5月16日開催の定時株主総会において、次の決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成25年5月16日 定時株主総会	普通株式	2,011百万円	39円73銭	平成25年2月28日	平成25年5月17日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	239	百万円
賞与引当金	574	百万円
減価償却費	846	百万円
役員退職慰労引当金	100	百万円
たな卸資産評価損	579	百万円
借地権償却	1,478	百万円
減損損失	1,544	百万円
貸倒損失	253	百万円
資産除去債務	313	百万円
その他	425	百万円
繰延税金資産小計	6,355	百万円
評価性引当額	△ 2,908	百万円
繰延税金資産合計	3,447	百万円

繰延税金負債

前払年金費用	904	百万円
固定資産圧縮積立金	138	百万円
のれん	279	百万円
その他有価証券評価差額金	2,677	百万円
資産除去債務に対応する除去費用	93	百万円
その他	0	百万円
繰延税金負債合計	4,094	百万円
繰延税金負債の純額	646	百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び店舗用機器の一部で、平成21年2月28日までに契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	808百万円	718百万円	90百万円
合計	808百万円	718百万円	90百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	90	百万円
1年超	—	百万円
合計	90	百万円

(注) なお、取得原価相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、当事業年度における未経過リース料残高が当該未経過リース料残高及び有形固定資産の残高の合計額に占める割合が低いため、利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	418	百万円
減価償却費相当額	418	百万円

(4) 減価償却費の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	1,299	百万円
1年超	3,401	百万円
合計	4,701	百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性、流動性及び収益性を考慮した運用を行っております。運転資金及び設備投資資金については自己資金で賅っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,884	13,884	—
(2) 投資有価証券	11,237	11,237	—
(3) 短期預け金	12,000	12,000	—
(4) 長期差入保証金(1年内返還 予定分を含む)	7,751	7,158	△592
(5) 買掛金	14,697	14,697	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 短期預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期差入保証金(1年内返還予定分を含む)

長期差入保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(※1)	42
長期差入保証金(※2)	8,911

(※1) これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 長期差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(4) 長期差入保証金」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいため、注記を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱セブン&アイ・ホールディングス	被所有 直接 100.0%	完全親会社	連結納税に伴う支払	2,476	親会社未払金	1,770

取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ライフフーズ	所有 直接 100.0%	商品仕入及びテナント契約	商品の仕入	37,978	買掛金	781
				共益費収入等	492	未収入金	23

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品仕入の取引条件は、一般の取引条件と同様の条件によっております。

共益費収入等の取引条件は、一般の取引条件と同様の条件によっております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱セブン&アイ・フィナンシャルセンター	—	資金の預託	資金の預託(純額) 利息の受取	— 63	短期預け金 未収入金	12,000 16
	㈱イトーヨーカ堂	—	クレジット利用代金の回収代行	クレジット代金の回収	32,311	未収入金	2,590
	㈱ヨークマート	—	業務受託	経費、給与等の立替	19,146	立替金	1,498

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託の取引条件は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

当社のクレジットでの売上代金は、㈱イトーヨーカ堂を経由して回収しております。

当社は、㈱ヨークマートより業務を受託しており、経費及び給与等の立替をしております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

4. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	郡山観光交通㈱	当社代表取締役大高善興の近親者が57.0%を直接所有	タクシー、バス及び運転代行	運賃の支払	12	未払金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般の利用者と同様の条件によっております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,444円31銭
1株当たり当期純利益	152円69銭